

集団所属と集団による影響

元 木 久 男

Belongingness to a Group and Group Influence

Hisao Motoki

1. 序 — 集団に所属することの効果 —

周知のように、われわれは多種多様の集団に参加し、そのなかで日々の生活を送っている。そして、まさにこの集団への参加によって、われわれの生活は大きく規定され、形づくられているのである。もちろん、人間と集団との規定関係は一方の単純なものではなく、むしろ、集団の形成・維持・発展の過程において個々の人間の演じる能動的・積極的な役割がもっと強調されるべきなのかもしれない。しかし、われわれの集団に対する関係を考えると、集団への参加とそのために被るさまざまな影響は見逃すことのできない重要な側面となっているのである。

本稿では、集団に所属することによって、個人の行動・志向・態度にいかなる影響が及ぼされるのであるかについての考察がおこなわれる。集団への所属とそのために被る影響は多様な局面を含んでいるが、本稿では、そのような問題を集団への所属それ自体のもつ純粋な効果のみに限定して論じることとする。

集団への所属によって個人の行動や態度がさまざまに規定されることは周知の事実であるが、その際、なぜ、われわれは集団による影響を受け入れるのであろうか。あるいは、なぜ、われわれは集団に規定された行動をおこなうようになるのであろうか。もちろん、それは、集団に所属して集団活動に従事するなかにさまざまな影響過程が作用しているためである。だが、それでは、なぜそのような影響過程が作用しうるのであろうか。たとえば、われわれが自分の所属する集団の規範に拘束されて一定の行動をおこなっているとすると、なぜ、われわれはそのような拘束を受けるのであろうか。

この問題に対する最も基本的な解答は、われわれがその集団に所属しているという単純な事実のなかにある。集団への所属は、通例、集団から多様なかたちで影響を受ける契機として位置づけられるだけで、それ自体が何らかの積極的な働きをするものとは理解されていない。しかし、たとえば、集団行動の重要な側面である内集団意識の発生⁽¹⁾の過程では、集団への所属が直接に問題となるであろうし、さらに、とくに近年の集団間関係の社会心理学的研究での論議や知見⁽¹⁾を考慮するならば、たんに集団に所属しているという事実それ自体が無視しえぬ重要な効果を生むことが推測される。すなわち、とりわけ集団間関係の脈絡での集団成員の行動は、基本的には、特定の集団に「所属している」という事実⁽¹⁾に由来して発現するものであり、それゆえ、そこでは集団への「所属 — 非所属」の問題が決定的な位置を占めているのである。

しかし、集団への所属それ自体の効果は、このような状況でのみ発揮される限定的なものである

にとどまらず、もっと一般性をもった効果であるとみなすべきである。それは、集団による広範な個人の行動規定の過程のなかで、この集団への所属という事実が、そのような過程を媒介する重要な役割を演じていると考えられるからである。

そもそも、集団による個人の行動の規定はその集団の成員に対しておこなわれるものであるが、このことを個人の側から考えれば、自分が所属しているからこそ、その集団からの行動規定を受けるのである。だが、このような事実は、あまりにも自明すぎて、これまでほとんど注意を喚起することがなかったようである。それは、さきに述べたように、集団への所属という事実自体は、ただ集団のなかでさまざまな影響を受ける機会を提供する条件として把握されるだけで、集団による影響を受け入れる個人内部の主体的な条件をつくり出すその積極的な役割が見過ごされているためである。

いずれにしても、われわれは、集団に所属しているからこそ、その集団からのさまざまな影響を受けるのであって、それゆえ、個人に対する集団の影響の過程の解明に際しては、まず、そのような過程のなかで集団に所属するという単純な事実の果たす働きを明らかにすることが、基本的に重要な課題であると思われるのである。

2. 集団による影響の媒介要因としての集団所属と集団所属意識

集団に所属すること自体が個人の行動にある特定の効果をもつものであるならば、それは、集団に所属しているという事態が、たんに客観的な事実であるにとどまるのではなく、個人の主観的な心理過程に何らかの影響を与えるためである。客観的な事態としての集団所属は——たとえば、自分が特定の集団の成員であることを自覚していない場合には、集団所属はただ客観的な事態として位置づけられるにすぎない——それが個人のなかに主観化されないかぎり、集団による個人の行動規定のたんなる契機であるにすぎず、それ自体は何ら積極的な役割を演じるものではない。このように、集団所属それ自体の効果は、集団に所属しているという客観的な事態が個人の主観的な心理過程に作用した結果発現するものであると理解されるべきなのである。それゆえ、集団所属それ自体の純粋な効果の解明は個人の主観的な心理過程のなれに立ち入っておこなわれなければならないことになる。

さて、集団所属は主観化されてはじめて、個人の行動に直接的な効果をもつようになるわけであるが、集団所属が主観化されるとは、集団に所属することが個人にとって一定の意味をもつようになることである。それは集団に対して自己が所属の状態もしくは関係にあるとの認知を内容とするが、そのような認知によって、個人の行動・思考・態度が所属する集団に、その個人の心理過程のなかで、有意味に結びつけられるようになるのである。集団所属とは、元来、個人と集団との関係性を意味する概念であるが、行為対象としての集団との、このような所属という関係が主観化され、一定の意味づけを与えられるようになることによって、集団に所属しているという客観的な事態が、もはやたんなる客観的な事実としてのみにとどまらず、その個人の主体的な行動のなかに入り込むことになるのである。

ところで、以上に述べたような、自己が集団に所属している状態にあるとの認知を内容とする意味づけは、特定の集団との所属関係についての特殊的な意味づけや、集団生活の具体的な内容についての——たとえば、その集団のなかでどのような欲求がどれだけ充足されているかとか、集団

活動への参加が楽しいものであるか退屈であるかなどのような——意味づけから俊別されなければならない。特定の集団との所属関係についての特殊的な意味づけ、すなわち、ある特定の集団に所属していることがその個人にとってどのような独特の意味をもつかという問題は、基本的には、個人の集団に対する態度の形成に関連するものであって、それは所属する特定の集団のもつ特性やその集団での具体的な体験、集団を取り巻く環境条件、さらに個人のパーソナリティ要因などによる規定を受けるものである。

しかし、ここで問題としている意味づけは、そのような自己の集団所属に対する、いわば特殊的な意味づけとは明らかに異なるものであり、それは、あくまでも所属という自己と集団との関係の認知のみによっておこなわれる意味づけなのである。換言すれば、ここでは具体的な現実の集団体験によって特殊的な色づけのおこなわれる前の、自己が集団に所属しているという事実を自覚し、そして、まさにその事実 に一定の主観的な意味を付与する段階までの集団所属に対する意味づけを考察の対象として取り上げようとしているのである。そして、そのような段階までの集団所属に対する意味づけは、その段階を越えておこなわれる集団体験の現実 に規定された特殊的な意味づけからは、分析的には、明らかに区別されなければならない。それは、後者の意味づけが特定集団のもつ特殊性やその集団での体験の独自性に影響を受けながらおこなわれるものであるのと対照的に、集団に所属しているという事実そのものに対しては、特定集団の特殊性や集団体験の独自性に規定されない、より普遍的な意味づけがおこなわれると思われるからである。

このような集団所属に対する普遍的な意味づけのなされる可能性が、近年の社会心理学におけるミニマムな集団間状況 (minimal intergroup situation) での集団行動の研究のなかに示されている。⁽²⁾ これらの研究では、基本的には、2つのグループのいずれかにただ振り分けられるだけで、自己が振り分けられた——すなわち、所属する——グループを偏好 (favor) する行動が発現することが認められている。そして、それらの研究での実験状況を吟味すれば、被験者によって集団自体が具体的な内容をもったものとしてイメージされておらず、ただ集団一般として抽象的に理解されているにすぎず、そして、その内容を捨象された形式的な集団への所属が認知されているだけであり、さらに、その集団での体験も具体的には全くなされていないことが明らかである。それにもかかわらず、所属する集団に規定された行動としての内集団偏好行動が出現するという事実は、ただ集団一般への所属を意識することが、それ自体で明確な効果をもつものであり、また、その後で、集団所属に対する上述のような意味づけがおこなわれていることを示すのである。

集団所属に対するこのような普遍的な意味づけは、われわれ人間にとっての集団のもつ一般的特性によって規定されると考えられる。もはや所属に対する意味づけの源泉を、特定集団との関係の特殊性やそのなかでの体験の独自性に求めることができないのであるから、そして、それがあくまでも個人の集団に対する関係の意味づけなのであるから、そのような源泉は、われわれが所属関係を形成する集団一般が、われわれにとって一体何ものであるかという点、すなわち、われわれによって理解・認識されている集団の一般的な性質のなかにそれを求めるほかはないのである。なお、この問題については、次のセクションで改めて論じることにする。

さらに、集団所属に対する普遍的な意味づけは、同じような理由から、集団生活の具体的な内容に対する意味づけとも異なる。集団生活の具体的な内容に対する意味づけは、基本的には、個人によってそれがどのように体験されるのか、すなわち、集団体験の特殊性に規定されておこなわれるものであろう。さらに、すでに述べたことから明らかなように、このような種類の意味づけを通し

て、特定集団との所属関係についての特殊的な意味づけがおこなわれるようになるものでもある。

さて、さきに述べたように、集団所属は個人のなかに主観化されてはじめて個人の行動に直接的な効果をもつようになるわけであるが、このような集団所属の主観化された状態を示す用語として「集団所属意識」を使用することにする。集団所属意識は、さきに述べた点のなかに含意されていることであるが、所属という自己と集団との一種の関係を認知するだけで惹起される意識である。そして、この意識のなかで、自己と所属する集団とが有意味に結びつけられるのである。さらに、集団所属意識は、特定の集団と結びついた特殊性をもつ所属感情ではなく、また、集団での具体的な活動に従事するなかで保持するようになる意識とも異なる、いわば集団一般に対して、たんにそれへの所属を認知するだけで惹起される意識である。換言すれば、自己の集団への所属を認知するときに、すべての人びとが同じように抱く意識である。そこで、このような集団所属意識は、それが特定の集団に対して限定的に保持される意識ではないのであるから、集団帰属意識とは異なり、また集団内での共通体験に基づいて形成され、成員によって共有される一体的な意識でもないのでもちろん集団意識とも異なる意識である。

そして、集団所属それ自体の効果は、もちろん、集団帰属意識や集団意識にではなく、集団所属意識にかかわる。さきに述べたように、客観的な事態としての集団所属は、それ自体では何ら個人の行動に直接的な効果をもたらすものではなく、たんに所属の結果事象としてのさまざまな影響の契機であるにすぎず、それが個人のなかに主観化されてはじめて、その直接的な効果を現わすものである。そして、集団への一般的な所属が主観化されて発生する意識が集団所属意識なのであるから、集団所属それ自体の効果とは、集団所属意識が作用した結果生じる効果にはかならないことになる。つまり、集団所属それ自体の効果は、集団所属意識のなかで、自己と集団とが主観的に結びつけられることによって発現するのである。

自己と所属する集団とが、集団所属意識のなかで主観的に結びつけられることによってはじめて、行為状況としての集団状況が個人によって集団的なものとして認識されるようになる。それも、自己の所属する集団の状況として。換言すれば、集団所属意識をもつことによって、その集団状況で生起する事象が、自己が所属しているものとしての集団に関係づけられて意味づけがなされるようになるのである。そして、行為状況としての集団状況が、そのように主観的に集団的な性質をもつようになって、その状況で作用する影響が、主観的にも、まさに集団的な性質をもった影響となりうるのである。集団的な性質をもった集団による影響とは、集団の成員個人間の単なる対人的影響に解消してしまうものでもなければ、個人の意識のなかからその集団の存在を除去してしまっても効力を発揮しうる影響でもない。集団による影響は、あくまでも個人と集団との心理的な結びつきを通して作用するものとして理解されるべきなのである。

たとえば、個人がある集団に所属し、その集団の一成員として特定の役割を遂行しているとき、彼は集団の役割期待に応じて行動しているわけであるが、その際、この役割期待が集団による個人の行動の規定としての効力を発揮するのは、それが自己を集団に関係づける文脈のなかで理解されているからなのである。そして、この集団による影響がそのなかで理解される文脈を提供するものが集団所属意識にはかならない。

このように、集団による個人の行動の規定は、自己を集団に主観的に関係づける集団所属意識に媒介されることによって、集団としての現実の効果を発揮することが可能となる。そこで、本稿の主題である集団所属それ自体の効果とは、集団所属意識が集団によるその成員に対するさまざまな

行動の規定を媒介する働きのことであるということになる。つまり、集団に所属しているという事実は個人のなかに主観化されて集団所属意識を発生させ、そして、この集団所属意識が、集団からのさまざまな影響を、その集団的な性質を損うことなく個人に媒介するようになるのである。

ところが、われわれが、自分が所属している集団を全く意識していない場合にも、その集団のなかで、知らず知らずのうちに、さまざまな影響を受けていることも事実である。たとえば、われわれは、日本文化を内面化するとき、いちいち日本人であること、すなわち日本国への所属を意識しているわけではないであろう。あるいは、討議集団で活発な意見が交換されるうちに、そんなものかも知れないと多数者の意見に賛同してしまうような場合にも、必ずしも自己が集団に所属しているとの意識の媒介作用が必要であるとはかぎらない。もしそうであるならば、集団による影響は集団所属意識を媒介とするという、上述の命題に問題が残ることになる。だが、実は、われわれが集団のなかで被る影響は多様なものであって、本稿で考察の対象としている集団による影響はそれらの多様な影響のなかの、重要ではあるが、ひとつであるにすぎないのである。

この点を例をあげて詳しくみてみよう。たとえば、自分の勤務先の上司からの——ゴルフに付き合えというような——命令に従う場合と、同じく勤務先の尊敬する（あるいは、好意をもつ）上司の趣味を真似てゴルフを始める場合の2つのケースを比較すると、どちらも、それらの個人のゴルフをする行動が自分の勤務する会社という集団のなかで受けた影響の結果であるという点では異ならないが、前の例での影響が集団内の地位——役割関係をぬきにしては作用しえぬものであるのと対照的に、後者のケースでは、その影響が、たまたま集団の成員となっている特定の個人への尊敬もしくは好意という純粋に個別的な関係に基づいて作用しているのである。そして、前の例での影響は上司と部下という地位——役割関係を基盤とするものであったが、その背後には、当事者たちと集団との関係が横たわっている。当然のことながら、集団内の地位——役割関係は、当事者たちのその集団への所属関係を前提として形成されるものである。集団への所属関係を——それも、それが主観化されることを——前提として、上司の命令は部下によって集団の脈絡のなかで理解されてその効力を発揮するに至るのである。ところが、後の例では、集団は、たんに純粋に個別的な対人的影響が行使される場を提供するだけで、それ自体は何ら積極的な役割を演じているわけではない。おそらく、その状況から集団的な性質を除去してしまっても、事態は何ら変わることはないであろう。

結論的に言えば、前のケースでの影響は集団的な性質をもった影響であるのに対して、後のケースでの影響はそれをもたないものであるということになる。そして、集団内で現実には作用している影響のなかには、いま述べた例のような集団的な性質をもたない影響も少なからず含まれているのである。それゆえに、上述の例のような影響を含めて、集団のなかで作用している多様な影響をすべて、「集団による影響」と表現することは妥当ではない。集団による影響は、あくまでも集団的な性質をもった影響に限定されなければならない。そうでなければ、集団による影響という概念のもつ実質的な意義が見失われてしまうことになる。ところで、このような問題に正面から取り組んだのがドイツとジラード（Deutsch, M. and Gerard, H. B.）である。⁽³⁾ 彼らは、集団のなかで作用している影響を、「情報的影響」と「規範的影響」とに分類し、それまでの社会的影響の研究が、「性質の異なる社会的影響を区別せず、大ざっぱに『集団』の影響力という概念を用いている」と批判し、特にアッシュ（Asch, S. E.）の実験を引き合いに出しながら、「個人の判断に及ぼす『集団』の影響を取り扱ったと称するこれまでの実験が、実は集団そのものと本来的に結びつい

た種類の影響、すなわち『規範的な社会的影響』とはんの偶然にしか関係していなかった」点を指摘している。ただ、規範的な社会的影響が「他者によるポジティブな期待に同調させようとする影響」と定義され、その「他者」も「他の人、集団、自分自身」のいずれでもよいとのみしているところに若干の曖昧さが残る。「他者によるポジティブな期待」が集団の脈絡のなかで理解されなくてはならないのであるが、その点が全く触れられていない。たんに他者の期待への同調であるならば、集団状況だけでなく、もっと広範な対人的状況でも容易に生起する影響である。もっとも、彼らの実験手続を吟味するならば、実際にはこのような期待が集団状況のなかで作用していたことが明らかであり、現実には集団による影響が扱われていたことがわかる。ただ、他者による期待が、その他者を含めた当事者たちと集団との関係性を前提としてはじめて効力を発揮しうるところに集団による影響の本質がある点を明示的に述べていないため、集団による影響と集団的な性質をもたない対人的影響との区別が曖昧となってしまっているのである。

いずれにしても、集団による影響は個人と集団との関係性を基盤として作用する影響に限定して理解されるべきなのであるが、集団のなかで実際に作用している影響は、このような意味での集団的な性質をもったものばかりではなく、したがって、集団への所属がすべてのケースで問題となるわけではないのである。そして、集団による影響は、集団との関係が基本的にはそれへの所属によって形成されるものであるがゆえに、さきに述べたように、集団所属意識を媒介にして具体的な効力を発揮するようになるわけである。その際、集団所属意識が集団による影響を媒介するとは、集団所属意識を保持することが集団による影響を受け入れる下地となるということを意味する。つまり、集団所属意識は、自己の所属する集団からの集団的な性質をもったさまざまな影響や行動規定を受け入れる体制が個人のなかに形成されている状態なのである。したがって、集団所属それ自体のもつ効果とは、集団所属意識を発生させて、集団による影響の受け入れ体制を個人の心理過程のなかにつくりあげる効果にほかならないことになるのである。すなわち、「私は自分の勤務先で求められる職務を遂行するつもりである。それは、私がそこに勤務——その集団に所属しており、そして、そのことを私が自覚しているからである」なのであり、あるいは、「私は自分の加入している野球チームが次の試合で勝利することを願う。なぜならば、それが私の加入しているチームだからである」ということになるのです。

3. 集団についての一般的観念と集団所属意識

これまで、集団所属意識が集団による個人に対する影響の過程のなかで媒介要因として作用する点を論じてきたが、次に、そのような集団所属意識について考察を加え、その発生のメカニズムを明らかにしていくことにする。

集団所属意識の性質を理解するためには、まず、集団のもつ一般的特性を検討することが必要である。そして、この集団のもつ一般的特性の検討も、われわれ個人にとっての集団のもつ一般的特性という見地からおこなわれなければならない。換言すれば、われわれによって、少なくとも一定の文化圏の内部で普遍的に理解され認識されている集団の一般的特性が検討されなければならないのである。それは、この集団所属意識のなかで、成員としての個人が、自己と所属集団とを有意味に結びつけるのであるから、まず、その個人によって集団がどのように理解され認識されているのかという点を明らかにしておかなければならないのである。さらに、その検討される集団の特性に

ついでに理解・認識は、少なくとも一定の文化圏の内部に共通にみられるような普遍性をもつものでなければならない。それは、集団所属意識が、われわれの抱く集団についての一般的観念にかかわるものであるからである。集団所属意識は、特定の集団について形成されるその集団に特定化された意識ではなく、特定化されない集団一般に対して、ただそこへの自己の所属を認知した場合に発生する意識なのである。いずれにせよ、集団所属意識の考察は、われわれが集団をどのように理解し、そして、自己が集団に所属する事実にいかなる意味を付与するものであるかを明らかにしながらおこなわれることが必要である。

ところで、集団所属意識についての以上のような考察をおこなうに際しては、まず、われわれが集団についての一般的観念を抱くこと、換言すれば、集団についてのわれわれの共通した普遍的な理解・認識の成立が可能であることが示されなければならない。この問題をなおざりにして、上に述べたような考察をおこなっても無意味である。さらに、実はこのことが最も決定的な点であるのだが、集団についての以上のような認識・理解の成立が可能でないかぎり、本稿で提示している集団所属意識という概念の成立自体が否定されることになってしまう。集団所属意識は、もともと、集団についてのわれわれの普遍的な認識が成立していることを前提とした構成概念なのである。

さて、集団現象が人類社会にあまねくみられる普遍的な現象であることは否定することのできない事実であるが、問題の第一は、この集団現象のなかに、われわれに普遍的な集団認識を可能とさせるような、ある共通した特徴がみられるものであるかという点にある。集団についての一般的観念は、このような集団現象に共通した特徴を基盤として形成されると考えられるが、そのような特徴こそが集団の本質とみなされるものである。集団の本質の有無およびその内容に関しては、これまでさまざまに論じられてきているが、そもそも、集団がある本質的な特徴をもつということを前提としないかぎり、集団概念の成立自体が否定されることになり、それは、集団に関する科学研究の放棄につながることになりかねないわけであるから、本稿でも、集団の本質的特徴、すなわち、すべての集団現象に共通するある一般的な特徴が存在することを前提として論をすすめていくが、重要なのは、むしろ、集団の本質が何かを明らかにすることである。

そのためには集団概念の検討が必要であるが、集団概念の検討によって集団の本質を明らかにすることは本稿の目的ではないので、ここでは、集団の本質もしくは集団の概念規定を扱ったこれまでの主要な研究を参考にして、集団の本質的な特徴を簡単に素描することにとどめる。田野崎は、社会集団の最大公約数的定義を「結合的な社会関係の複合を中心とした統一的な人間の集合体である」としたうえで、さらに、社会集団の最大公約数的要素として、「集団の目的」、「集団の活動」、そして「集団の構成員」の3つをあげているが、⁽⁵⁾この場合、社会集団の最大公約数的要素の指摘が興味深い。すなわち、彼は、集団が共通の目的をもっている点、また、そのような目的を達成するために何らかの集団的な活動がおこなわれている点、そして、それらの活動を具体的に担っている集団を構成する複数の個人が存在する点に、集団の存在のメルクマールを求めていると解釈することができるが、本稿でも、彼の主張を採用して、集団の目的と集団の活動、および集団の構成員を集団の、いわば、可視的な一般的特徴であるとみなしていくことにする。

しかし、それらが、なにゆえ、集団の目的となり、集団の活動となり、そして集団の構成員となるのであるかに答えることができなければ、集団の本質的な特徴を明らかにしたことはならない。つまり、ひと組の人びとが共通の目的のもとに、その集団の成員としての立場から、さまざまな集団活動に携わるようになるための基本的条件こそが、集団の本質を形成する特徴なのである。田野

崎の場合、それが、「結合的な社会関係の複合を中心とした統一的な人間の集合体」であるがゆえに可能であるとみなしていると解釈されるが、それでは、そのような結合関係を中心とした統一を人びとにもたらす契機となるものは一体何であるのか、この点にこそ、究極的な問題の所在があるのである。

結合関係の基盤となっているのは、もちろん、人びとのあいだの相互依存の関係である。そして、この相互依存関係の点から集団を定義する論者も多い。たとえば、レヴィン (Lewin, K.) は、「……集団というものは、類似性よりもむしろ相互依存性に基づく力動的全体として定義するのが最もよい」とし、相互依存する諸部分からなる力動的全体として把握することによって集団現象の科学的解明が可能となることを力説している。⁽⁶⁾ また、カートライトとザンダー (Cartwright, D. and Zander, A.) も、多様で数多くの集団の定義を総括して、「集団とはそれによって何がしかの有意義な程度に相互依存するようになる相互的な関係をもつ諸個人の集まりである」との定義を下しているが、⁽⁷⁾ 彼らの場合に興味深いのは、この人びとのあいだの相互依存の度合と性質を媒介として、彼らが集団の諸定義の検討によって抽出した、集団のさまざまな特徴が形成され则认为している点である。すなわち、成員間の相互依存性という根本的特徴を基盤として、集団のもつその他の多様な特徴が発生してくるとみなしていると言えよう。

しかし、問題は、はたして、この相互依存性がそのまま人びとのあいだに結合関係を中心とした統一をもたらすことができるのであるかである。結論を先に言えば、ただ相互依存の関係が存在するだけでは、必ずしも、そのような統一を人びとのあいだにもたらすとは言えない。相互依存の関係を「力動的全体」に活性化させる契機がなお必要なのである。上に紹介したような相互依存性による集団の定義も、実は、すでに結合関係を中心とした統一の成った人びとの集合の背後に相互依存関係が存在していることを見たものにすぎないのである。ところで、清水は、集団についてのさまざまな学説を検討したうえで、集団の本質を「目標志向の共同」に求めたが、⁽⁸⁾ この目標志向の共同こそが、相互依存の関係を活性化させて、人びとに集団としての統一をもたらす契機であるともみなすことができる。それは、目標志向の共同が、「目標を共同化するほか、それを実現するための活動を共同化し、さらに志向主体の共同化とともに、無差別的・一体的統一を生むのであって、無差別的・一体的統一にもとづく主体的共同の体験としての我等意識も、究極において、目標志向の共同に依存している」⁽⁹⁾ ことのためである。ただ、清水の場合、必ずしも相互依存の存在を明示的なかたちで前提としているわけではないが、目標志向の共同が成立するためには、それが意図的に形成されたものであれ、自然に発生したものであれ、人びとのあいだに既に何らかの相互依存性が存在していなければならないはずである。

このように、それが明確に意識されつつおこなわれるものであるにせよ、あるいは、ただ漠然とおこなわれるにすぎないものであるにせよ、自分たちのあいだの相互依存の——厳密には、潜在的な——関係に導かれて目標志向を共同化する過程に、結合的な社会関係の複合を中心とした統一を人びとのあいだにもたらす契機を見出すことができるのである。そして、その際、それらの人びとが実際に目標志向を共同化していくためのより直接的な契機については、それが経験的に流動的な要素となっているとみなしてしかるべきであろう。なぜならば、集団を形成する潜在的可能性もった人びとが現実には集団を形成するか否かは、多分に不測の要素による影響を受けるものであるからである。いずれにせよ、相互依存の関係にある諸個人が目標志向の共同によって結合的な社会関係の複合を中心に統一されているという点に集団の本質的な特徴があり、そして、人びとの集合

がこのような特徴を示すときに、そこで生起する事象がまさに集団現象となり、そこでの状況が集団状況となるのである。

以上、集団現象のなかに、われわれの普遍的な集団認識を可能とさせるような共通した一般的特性の存在することが明らかにされた。そして、そのような特徴は、相互依存の関係にあるために、目標志向の共同によって結合的な社会関係の複合を中心に統一されている——集団の構成員としての——諸個人が、集団の目的の達成を目ざして、集団活動をおこなっているという点に求められるものであった。その場合、集団の構成員たちが集団の目的の達成を目ざして集団活動をおこなっているという事実は、それがわれわれによって直接的に認識されうる特徴であるという意味で、集団のいわば可視的な一般的特性とみなされるものであり、そして、それらの事実の背後に横たわり、一切の集団現象の根源となっているという意味で、相互依存の関係にある諸個人が目標志向の共同によって結合的な社会関係の複合を中心に統一されている状態を、集団の本質的な特徴とみなすのである。そこで、次に、現実には、人びとによってこのような集団現象に共通する特徴が普遍的に認識され、集団についての一般的観念が形成されうるのかということが問題となる。

さきに、集団現象が人類社会にあまねくみられるものであると述べたが、われわれ人間の生活のほとんどが集団のなかでおこなわれているということも疑問の余地のない普遍的事実である。そこで、人びとによって、ある一定の本質的な特徴を備えた集団状況が共通に体験される可能性が存在することになる。言うまでもなく、集団行動や集団的事象を扱う場合にも、文化の差異より結果する問題についての慎重な配慮が必要である。さらに、一定の文化圏の内部においてさえ、集団状況の体験に、個人的差異を含めたかなりの変異のみられることにも留意しなければならない。だが、その場合、問題となるのは集団状況の体験のあり様である。つまり、われわれがどのように集団状況を体験するか、その体験のあり様や内容については同質性を想定することはできず、そこに少なからずの多様性を認めなくてはならない。しかし、集団状況をほとんどすべての人びとが体験するという意味では、そこには普遍性が存在する。集団状況の体験は、そこに体験内容における多様性がみられることを認めるとしても、誰もが体験するという点では、われわれすべてに共通したものであり、さきに述べた集団状況の体験の共通性というのは、このような意味でのことなのである。

結論的に言えば、集団についての一般的観念は、以上のような意味で人びとの集団状況の体験が共通であるがゆえに、その形成が可能となる。それは、集団状況をただ体験することそれ自体が集団についての認識を発生させる十分な条件であるとみなすことであるが、このように断じることは、集団状況の体験をその内容から分離してしまって、それがいかに体験されるものであるかによって集団の認識が大きく規定される点を見逃しているのではないかと問題を残す。さらに言えば、集団の認識は、そもそも、それがどのように体験されるかの体験内容を媒介として形成されるのであって、その具体的内容を捨象してしまった、たんなる形式的な集団体験それ自体が自動的に集団認識を発生させるとみなすことには無理があるのではないかと考えられる。

しかし、ここでは、その体験のあり様によって規定される集団の認識を扱っているわけではない。そのような集団状況の体験内容を媒介としておこなわれる集団認識は、集団に対する態度・志向の形成にかかわるものと考えられるが、ここでの焦点は、あくまでも、集団についての一般的観念を形成するような集団認識の側面にあるのである。いま、集団についての一般的観念を形成する認識と集団に対する態度・志向の形成の基盤となる集団認識の、あたかも2種類の集団認識が相互に独立しておこなわれるがごとく述べたが、もちろん、われわれによって集団がふた通りに認識される

わけでもなければ、集団がわれわれによって認識されるふたつの顔をもっているわけでもない。ただ、ここでは、集団についての一般的観念は集団の本質的・普遍的特徴を認識することによって形成されるものであって、そして、そのような集団の本質的・普遍的特徴の認識は、それがどのように体験されようとも、われわれによって集団状況が体験されるかぎり、普遍的におこなわれるものであるということを主張しているのである。さらに、このような一般的観念が形成されていくなかで、その集団体験の具体的な内容を媒介として、より特殊的な集団認識が、文化的な限定を受けながら、われわれの独自の集団体験によっておこなわれるようになり、そのことによって集団についての一般的観念に実質的な内容が付与され、現実の集団に対する態度・志向が形成されていくものであると考えることができよう。

以上のように、すべての集団状況に、さきに明らかにしたような一定の本質的な特徴が含まれているかぎり、われわれによって集団状況がただくり返して体験されるだけで、われわれのあいだで集団についての一般的観念が普遍的に保持されるようになる可能性が存在することになる。だが、そうであるからと言っても、われわれによって、実際に、集団の一般的特性が認識されうるものであるのかという問題が残る。さらに言えば、そもそも、われわれは集団そのものを認識することができるのだろうか。ところで、集団が実体 (entity) として知覚されるかという問題に先駆的に取り組んだのがキャンベル (Campbell, D. T.) である。¹⁰ 彼は人間の集合が境界をもったユニットとして知覚されることと、その原理を明らかにしているが、それがはたして集団としての人間の集合の知覚であるのかには疑問が残る。彼は、物的対象を含む他の対象の知覚と同じ原理を集団の実体性 (entitativity) の知覚に適用するわけであるが、それでは、たんに複数の人間が一定の境界をもったユニットとして知覚される点を明らかにしたにすぎず、現実にはさまざまな集団効果を生み出す「集団」が知覚されることを明らかにしたことにはならない。もっとも、それは、彼の意図が、複数の人間がいかにして集団というひとつの社会的ユニットとして同定されるのかを明らかにするという点にあったためではないかと思われる。しかし、集団の認識は、複数の人間をユニットとして同定することよりも、それらの人間たちのあいだの関係性を知覚することにかかわるものである。そして、このような集団の知覚に際して、誕生以来のわれわれの集団の経験が決定的に重要な役割を演じているが、その点も見過ごされている。つまり、一群の人びとを集団として同定するときに、われわれは、その背後に、われわれのそれまでの集団体験に基づいて、それらの人びとのあいだに一定の集団としての関係性が存在していることをみようとしているのである。

そこで、問題は、このような関係性が現実には認識されているかどうかである。それにはホーウィッツとラビー (Horwitz, M. and Rabbie, J. M.) の理論的研究が参考になる。¹¹ まず、彼らは、集団が知覚されていることの指標として内集団を偏好するバイアスを取りあげ、とくにこのバイアスを従属変数として扱っている集団研究を詳細に吟味する。そして、「集団としての損害と利益の伴われる、潜在的あるいは現実の成果 (outcome) を生み出すような移行 (locomotion) もしくはその環境内の位置変化をおこなうことのできる、その部分 (成員) としての複数の個人から形成される境界をもった実体」¹² が集団として知覚される内容であるとみなして、このような内容をもつ集団の知覚を促進する条件が内集団バイアスを高めることを——したがって、それだけ集団が明瞭に知覚されることを明らかにしている。彼らの場合に重要なのは、まず、内集団バイアスの発現を、間接的なながらも、自己の所属する集団がまさに集団として認識されていることの証左とみなすことができることを指摘している点である。集団が集団として知覚されているからこそ、集団的な性質

をもった行動である内集団偏好行動が喚起されるのである。また、集団として知覚される内容も、そのような内容をもった集団の知覚を促進する条件が内集団バイアスを高める点を明らかにすることによって、その妥当性が確認されているとみなすことができるが、このことによって、集団についての一定の内容をもった認識がなされていることが、直接的にというわけにはいかないが、支持されているのである。さらに、彼らが集団として知覚されると主張する集団の知覚内容を詳しく吟味するならば、それが、さきに紹介し、本稿でも集団の可視的な一般的特性とみなすことにした、田野崎の提示する集団の最大公約数的要素である、「集団の目的と集団の活動および集団の構成員」にはかならないことがわかる。すなわち、「一定の成果を生み出す移行」によって、集団の目的とその目的達成のための集団活動が知覚されており、さらに、そのような「移行をおこなうことのできる複数の個人から構成される実体」のなかで、集団活動に従事している集団の成員が知覚されているのである。

そして、これらの知覚に基づいて、集団の本質的特徴である相互依存の関係にある諸個人が目標志向の共同によって結合的な社会関係の複合を中心に統一されている状態が、われわれのくり返えされる集団体験を基盤として、理解されるようになるのである。もちろん、このような集団の認識は、ほとんどの場合、ただ漠然とおこなわれるものにすぎないであろう。しかし、本来、われわれの集団認識は漠然としたものなのである。そして、このような漠然とした集団認識をするなかで、われわれは、集団についての一般的観念を形成していくのである。

以上みてきたように、われわれは、誕生以来、集団体験をくり返すうちに、人びとの集合のなかに何らかの集団としての目的が存在し、その目的達成を目ざして集団活動がおこなわれており、さらに、それらの集団活動に集団の成員が従事していることを認識するようになり、そして、その背後に、相互依存の関係にある諸個人が目標志向の共同によって結合的な社会関係の複合を中心に統一されている事実が横たわっていることを理解するようになって、集団についての一般的観念を保持するに至るのである。そして、われわれが実際に集団に所属するときに、このような集団についての一般的観念を基盤として、集団所属意識が惹起されるようになる。集団所属意識は、以上のような一般的観念を抱く集団との所属関係の認知によって惹起されるものであるが、集団所属意識の性質を理解するためには、さらに、このような集団との所属関係の認知内容の吟味が必要である。

集団との所属関係は、当該個人と集団内の各成員とのあいだに形成される関係とは次元の異なるものであって、それは個人を超えたある全体的な実体との関係であるが、集団所属意識を惹起するのは、まず、このような個人を超えた実体とのあいだの、そこへの自己の所属という関係の認知である。このような認知が可能であるのは、集団についての一般的観念のなかで、集団が、すでに目標志向の共同によって統一されている諸個人からなる実体として認識されているためである。集団についての一般的観念のなかで集団が統一性をもった全体であるからこそ、われわれは、個々の成員との関係を超えた次元で、集団への所属という関係を認知することが可能なのである。そして、それは、基本的には、部分と全体との関係の認知である。すなわち、集団との所属関係の認知とは、自己が集団としての統一性をもった全体のなかに、それを構成する部分として組み込まれている事実を認知することなのである。さらに、その認知される部分——全体間の関係の性質は、諸部分が組織化されて統一的な全体をつくり上げるその構成原理によって特徴づけられるものと考えられるが、それが集団の場合、この構成原理は、もちろん、相互依存する諸個人の目標志向の共同である。

さて、部分と全体とのあいだには、本質的には、一種の共変関係が含まれている。そして、それ

が個人と集団とのあいだの関係の場合には、部分 — 全体関係の構成原理が相互依存する諸個人の目標志向の共同であるため、そのなかに含まれる共変関係は、集団の目標達成・維持とその成員たる個人の欲求充足とのあいだの共変関係として特定化される。そして、集団への所属を認知すれば、基本的には、自己と集団とのあいだに以上のような共変関係が形成されていることを認知することなのである。このような認知を可能にする基本的条件は、この場合にも、集団についての一般的観念のなかに求められる。

以上から、集団所属意識は、われわれがそれについての一般的観念を抱く集団とのあいだに、上に述べたような集団の目標達成・維持と自己の欲求充足との共変関係を形成するような、自己の集団への所属関係の認知をそのなかに含む意識であると言えることができる。そうであるために、この集団所属意識のなかで、われわれは、極限的なケースでは、集団と、まさに「浮くも沈むもいっしょ」であると感じるようになるのである。

4. むすび — 集団所属意識の媒介作用

これまで、個人が集団に所属するという事実が一定の効果を生むものであり、そして、そのような効果とは、集団所属という客観的事実が個人の心理過程のなかに主観化されることによって発生する集団所属意識が集団による個人に対するさまざまな影響や行動規定を媒介する効果にほかならないことを論じてきた。また、この集団所属意識は、われわれの集団に関する素朴な認識・理解によって形成される集団についての一般的観念を基盤として、このような観念を抱くひとつの統一的な全体である集団に、自己がその構成部分として組み込まれているということをその内容とする自己の集団への所属関係の認知によって発生してくる点を明らかにしてきた。そして、このような集団所属意識を保持することが、そのまま、集団による影響を受け入れる個人内部の主体的な条件をつくり出すことになるわけであるが、そこで、最後に、この個人内部に形成される集団による影響を受け入れさせる主体的な条件について考察を加えることにする。

集団所属意識のなかで、自己の欲求充足と統一的な全体として認識される集団の目標達成・維持とが共変関係にあることが意識されているのであるが、自己と集団とがこのような関係にあることを意識することが集団による影響の結果としておこなわれる行動や取られる態度に認知的根拠を与えることになる。それは、このような個人と集団との共変関係の存在は個人の集団活動への参加を当然のこととして予定し、ひいてはそのなかで行使される集団による個人の行動規定を正当化することになるからである。ただし、その際に、ただ集団による個人の行動規定のみならず、その逆の過程である個人の側の集団に対するイニシアティブをとる行動もまた正当化されることも忘れてはならない。なぜならば、意識されているのが個人と集団とのあいだの共変関係なのだからである。

このように、集団所属意識を保持することによって、個人のなかに、集団からの働きかけに応ずるとともに、集団に対して働きかける体制ができ上がることになるのであるが、それがあくまでも認知的な体制であって、動機づけの要素を欠如している点に留意しなければならない。集団所属意識は集団による影響や行動規定を受け入れる認知的な下地をつくるだけであって、現実の影響の作用する過程のなかに動機づけ的な要素が加味されることによってはじめて、集団による影響の実質的な成就が可能となると理解すべきなのである。

以上、集団に所属することそれ自体が、集団所属意識を発生させることによって、集団による個

人に対するさまざまな影響を媒介する効果をもつことについての試論的を考察をおこなってきた。集団行動を扱った従来の研究・論議では、この集団への所属という単純な事実自体の演じる役割が見過ごされてきたと思われるが、われわれ個人にとって、集団に所属するという事実が、まさにすべての集団的事象の出発点であり、それなりの重要な働きを果たしている点に注意を払わなければならないと思われる。

(1985年12月24日受理)

引 用 文 献

- (1) Tajfel, H. (Ed.) 1978 Differentiation between social groups. Academic Press. Tajfel, H. (Ed.) 1982 Social identity and intergroup relations. Cambridge Univ. Press.
- (2) Brewer, M. B. 1979 In-group bias in the minimal intergroup situation: A cognitive-motivational analysis. Psychological Bulletin, 86, 307-324.
- (3) Deutsch, M. & Gerard, H. B. 1955 A study of normative and informational influence upon individual judgment. Journal of Abnormal and Social Psychology, 51, 629-636.
- (4) Asch, S. E. 1951 Effects of group pressure upon the modification and distortion of judgments. In H. Guetzkow (Ed.) Groups, leadership and men. Carnegie Press.
- (5) 田野崎昭夫 1971 現代の社会集団 誠信書房
- (6) Lewin, K. 1948 Resolving Social conflict: Selected paper. 末永俊郎(訳) 1954 社会的葛藤の解決 誠信書房(引用 P. 33)
- (7) Cartwright, D. & Zander, A. (Eds.) 1968 Group dynamics: Research and theory, 3rd ed Harper & Row. (引用 P. 40)
- (8) 清水盛光 1971 集団の一般理論 岩波書店
- (9) 清水盛光 前掲書 P. 80
- (10) Campbell, D. T. 1958 Common fate, similarity, and other indices of the status of aggregates of persons as social entities. Behavioral Science, 3, 14-25.
- (11) Horwitz, M. & Rabbie, J. M. 1982 Individuality and membership in intergroup system. In Tajfel, H. (Ed.) 1982 *ibid.*, P P. 241-274
- (12) Horwitz, M. & Rabbie, J. M. *ibid.*, P. 245